ジャマイカ政治・経済月間情勢（11月・12月）

【要旨】

　内政において立憲君主制から大統領制への移行を目指す法案が議会に提出された。経済においては、2024年12月時点で、すでに100万人を超えるクルーズ客を迎え入れており、観光省は、年末までに420万人の観光客を見込んでいる。外交においてはトランプ大統領の米大統領選挙勝利に伴い、ホルネス首相と野党党首のゴールディング氏は、祝詞を発出した。日カリコム第8回外相会合参加のため、カミナ・ジョンソン・スミス外務大臣が訪日した。また、USAIDをはじめとする関係機関がジャマイカの利害関係者と貿易促進に関する協議を実施した。さらに、日本政府は、ジャマイカ警察隊（JCF） に 27 台のトヨタ・ランドクルーザー・ピックアップトラックを寄贈した。

1. 内政
2. 憲法改正法案提出

ジャマイカは、政府が議会に、ジャマイカの国家元首をチャールズ英国王から礼的なジャマイカ人大統領へ置き換える法案を提出した。マーレーン・マラホー・フォート法律・憲法大臣は、火曜日（2024年12月10日）に提出された歴史的な法案について、この法案の提出は、ジャマイカの憲法改革に向けたこれまでの最大の進展であり、国家目標である「英国王室ではなくジャマイカ人国家元首の選出」と「最高法規を英国枢密院の傘下から分離し適切な形態に定める」ことを実現するための重要な一歩だと述べた。共和制移行に伴い、法案はジャマイカ選挙管理委員会の憲法への明記、国家の象徴と紋章の制定、ジャマイカ市民の資格基準の明確化、憲法改正手続きの強化を提案している。しかし、与党（ジャマイカ労働党：JLP）と野党（人民国家党：PNP）のジャマイカ最終裁判所に関する見解の対立により、法案の承認には障害が予想されている。野党（PNP）は、ジャマイカが1962年に独立したイギリスとの植民地支配のつながりを完全に断つため、イギリス国王と枢密院を同時に廃止すべきだと主張している。

（12月11日付　グリーナー紙）

1. 経済
2. ジャマイカは100万人を超えるクルーズ客を歓迎

ジャマイカは今年、100万人を超えるクルーズ客を受け入れ、地元経済に2億ドルを超える貢献を果たした。エドムンド・バートレット観光大臣は、ジャマイカのクルーズ事業が堅調を維持していると述べ、クルーズ観光の経済的意義について、ドルの換金性が最も高く、地元の販売業者や小規模事業者に即時の経済的利益をもたらす点を強調した。バートレット大臣は、他の観光分野ではドルの入金を数ヶ月待つ場合もあるが、クルーズ観光では即時の換金が可能だと説明した。同大臣は、ジャマイカに到着するクルーズ客の約3分の1を占めるオチョ・リオスなどの町にとって、クルーズ観光の変革的な力を強調した。彼はグローバルなクルーズパートナーの努力を称賛し、ジャマイカの観光産業への継続的な支援を呼びかけた。（11月18日付　ジャマイカ情報サービス局）

1. 観光省、年末までに420万人の観光客予想

観光省は、いくつかの障害にもかかわらず、年末までに島全体で420万人を超える観光客の到着を見込んでいると報告している。観光省のデラノ・セイバーライト国務大臣は、今年の収入は43億ドルを超える見込みだと述べた。同大臣は、旅行注意報やハリケーン・ベリル、航空便の制限などの弊害にもかかわらず、観光業界は活況を呈している、それでもジャマイカは堅実な冬季観光シーズンを控えており、年末を力強く締めくくる見込みだと指摘した。さらに、米国や南米諸国からジャマイカへの直行便を運航する航空会社が複数あり、LATAMはペルーのリマとモンテゴ・ベイ間の直行便を運航しており、ブラジル、アルゼンチン、チリ、エクアドルなどからの訪問者にとって便利な接続便を提供していると付け加えた。

（12月12日付　RJRオンラインニュース）

1. 外交
2. ホルネス首相とゴールディリング野党党首、トランプ大統領の米大統領選挙勝利を祝う

アンドリュー・ホルネス首相は、2024年11月5日の米国大統領選挙で勝利を収めたドナルド・トランプ氏に祝辞を述べた。ホルネス首相は、Xに、ジャマイカは米国との緊密かつ永続的なパートナーシップの強化に引き続き取り組んでいるとし、両国国民の成長、安定、繁栄という目標の推進を期待していると述べた。一方、野党党首のマーク・ゴールディング氏は、ジャマイカと米国の関係と協力の継続を期待していると祝辞を述べた。共和党のドナルド・トランプ氏が、カマラ・ハリス氏を破り、第 47 代米国大統領に選出され、ホワイトハウスへの復帰を果たした。トランプ氏は、大統領就任に必要な 270 人の選挙人票を獲得し、元大統領としては異例の逆転勝利を収めた。（11月6日付　グリーナー紙）

1. 日本、ジャマイカ警察隊（JCF） に 27 台の車両を寄贈

ジャマイカ警察隊（JCF）は、経済社会開発のための日本無償資金協力プログラムによる日本政府からの新たな車両を寄贈された。27 台のトヨタ・ランドクルーザー・ピックアップトラック引渡式は、火曜日（2024年12月10日）に、セント・アンドリュー県の警察本部で執り行われ、。そのうちの 9 台が式典で展示された。ホレイス・チャン副首相兼国家安全保障大臣は、JCF が犯罪対策に必要な装備を整備することは極めて重要であると述べ、JCF によると、この車両は、より明確な命令の伝達を可能にする通信システムが強化されているとした。

（12月11日付　ネイションワイドニュースネットワーク）

1. 日カリコム第8回外相会合に出席するため、代表団が東京に集結

カリブ共同体（CARICOM）の代表者が、第8回CARICOM-日本閣僚会議のために東京に集まっている。この会議は、日本とカリブ共同体加盟国間の対話と協力のプラットフォームとしての役割を果たしている。主な議題としては、気候変動への適応、持続可能な開発、再生可能エネルギー、貿易・投資、二国間・多国間パートナーシップの推進などが挙げられる。今年は、カリブ共同体と日本の最初の協議から 30 周年を迎える「カリブ共同体・日本友好年」として記念すべき年である。ジャマイカからは、カミナ・ジョンソン・スミス外務大臣が代表団長として出席している。（12月13日付　RJRオンラインニュース）

1. USAIDをはじめとする関係機関がジャマイカの利害関係者と貿易促進に関する協議を実施

2024年12月15日から17日にかけて、アメリカ合衆国国際開発庁（USAID）は、米国大使館キングストン事務所および黒人企業全国連合（NABB）と協力し、ジャマイカで貿易調査ミッションを実施した。この取り組みは、ジャマイカ・エキスポ2025と同時開催される「米国・カリブ海貿易ミッション2025」の準備を目的としている。ミッションの主な目標は、米国黒人経営企業とカリブ海企業を結びつけ、貿易関係の強化、イノベーションの促進、市場の拡大、そして包摂的な経済成長の推進である。この貿易調査ミッションは、2024年8月にUSAIDとNABBが全国黒人ビジネス連盟の第12回全国黒人ビジネス会議において締結した覚書（MOU）を基盤としている。このMOUは、カリブ海地域およびその beyond における公正な貿易の促進、労働力開発の推進、共有された繁栄の育成において、重要なステップを表している。ジャマイカ訪問中、代表団は公共部門、民間部門、高等教育機関の多様な関係者との交流を行った。（12月23日付　グリーナー紙）